

受験番号				
------	--	--	--	--

社会科学

問題冊子

指 示

合図があるまでは絶対に中を開けないこと

1. この試験は、資料を読んで、あなたがその内容をどの程度理解し、分析し、また総合的に判断することができるかを調べるためのものです。
2. この冊子は前半が資料で、後半に40の問題（1-40）があります。配点は80点満点です。
解答カードには表裏あわせて100の解答欄がありますが、41以降は使用しないでください。
3. 解答のための時間は、正味70分です。資料を読む時間と解答を書く時間の区切りはありませんから、あわせて70分をどう使うかは自由です。
4. 解答のしかたは、問題の前に指示してあります。答えの記入のしかたが指示どおりでない、と、正解でも無効になります。
5. 答えはすべて、解答カードの定められたわくの中に鉛筆を用いて書いてください。
それ以外のところに書いたり、また答え以外のものを書きこんだりすると無効になります。
6. 一度書いた答えを訂正するには、消しゴムできれいに消してから、あらためて正しい答えを定められたとおりに、はっきり書いてください。
7. メモにはこの問題冊子の余白を用い、ほかの紙は使用しないでください。
8. 「解答やめ」の合図があったら、ただちにやめてください。試験監督が問題冊子と解答カードを集め終わるまでは、退室できません。
9. この指示について質問があるときは、試験監督に聞いてください。ただし問題の内容に関する質問はいっさい受けません。

「受験番号」を解答カードの定められたところに忘れずに書き入れること

(1) 社会を知る必要性

社会の実情を正確に知る必要がある。なぜなら、様々な社会問題を解決するには、その現状と原因を正確に把握しなければならないからである。例えば、世界的経済危機の問題が近年大きく取り上げられているが、人々の収入、雇用形態、完全失業率、企業の動向などを正確に知ることができなければ、経済問題への効果的な解決策を見出すことは難しい。

また、民主主義国家においては、その国民が何を問題としてとらえ、どのような政策を切望しているのかを知ることは重要である。なぜなら、民主主義は、国民の意思を政策に反映させることを理想としているからである。もちろん、国民の意思を集約するための選挙という重要な制度が存在しているが、選挙は頻繁に行われるわけではないし、また、選挙を通して国民の政策意識を推し量るのには限界がある。そこで、国家をより民主的に運営していくために、世論とよばれる社会の意思を正確に把握し、その情報を政治指導者に伝える必要がある。

このような理由から、より良い社会を構築するには社会の実情を正確に把握する必要があるのだが、社会の全体像を正確に知ることが簡単ではない。社会は規模が大きく、複雑多様である。例えば、日本社会を例に挙げれば、1億人を超える構成員が様々な地域と組織に所属し、多種多様の背景と価値観をもって、諸々の行動をとっている。

(2) (題 名)

そのような大規模且つ複雑多様な社会であるにもかかわらず、私たちは社会全体をすでに知っているような錯覚に陥ることが多い。なぜなら、私たち一人一人は、社会の一員として日々の生活を営み、その断片を観察し、そのパターンを熟知していると思うからである。例えば、大学の授業で学生に、「日本人は朝飯に何を食べているのですか」という質問をすると、「ご飯と味噌汁」という答えがよく返ってくる。つまり、日本人の朝食の実態に関する質問に関して、学生はその答えを知っていると思い「ご飯と味噌汁」と答える。しかし、「それでは、今日の朝、ご飯と味噌汁を食べた人は手を挙げてください」と学生に尋ねると、極わずかな学生が手を挙げ、ほとんどは朝食にご飯と味噌汁を食べてはいない。このように、日本人の朝食の全体像を実際には知らないのだが、「日本人がご飯と味噌汁を朝食に食べるのは常識だ」と思い込み、知っているような錯覚している。

ちなみに、NHK放送文化研究所が16歳以上の2,422人を対象に、特定の日の朝食について尋ねた2006年全国調査によると¹、朝食をとっていない人は全体の9%であった。若年層（16～29歳）では、朝食を取らない人が男性の25%、女性の20%もいた。朝食をとった人全体（全年齢層）をみると、その中でご飯を食べた人は54%、パンを食べた人が42%であった。しかし、

この傾向は、地域によって大きく異なる。北海道・東北地方では、朝食をとった人の76%がご飯を食べ、23%がパンを食べていた。近畿地方では32%がご飯を食べ、64%がパンを食べていた（この調査では、味噌汁を食べたかどうかは調べていないので、ご飯と味噌汁を食べた人の割合は不明である）。このように、日本人の朝食という社会の一側面であっても、現状は想像以上に複雑である。

私たちは社会の一部を日常的に観察してはいるが、私たちの個人的観察は選択的観察 (selective observation) に陥る傾向がある²。これは、自分の偏見に合ったものだけを観察し、それに合致しないものを無視する傾向である。例えば、血液型性格判断には科学的な根拠はないが、それに一見整合性があるように思えるのは、その性格分類に合致している人物を観察して、血液型性格判断の信頼度を確認し、その分類に合致していない人物に出会うと「あの人は例外」だと判断して、観察対象から除外してしまうからである。

それに加えて、私たちの個人的観察に基づく思考は、過剰一般化 (overgeneralization) の傾向がある³。これは、少ない事例を観察しているにもかかわらず、その限られた情報で社会の全体像を判断してしまう傾向である。筆者もその経験がある。米国に初めて留学した時に、米国人の一家庭を訪問し、その家の冷蔵庫の中を見ることができた。その時、冷蔵庫の中のレタスが凍っているのを見て「アメリカの冷蔵庫はとても冷たいのだ！」という結論を出した。この結論は、明らかな過剰一般化である。米国の一家庭の冷蔵庫を観察して、その傾向が全米の家庭の冷蔵庫に当てはまるという結論を出してしまったからである。その家の住人に、「日本の冷蔵庫ではレタスは凍らない」ことを告げると、笑われてしまった。その家庭では、たまたま冷蔵庫を低温に設定していたからである。

私たちは、自分の個人的観察が及ばない社会領域に関しては、マスメディアに情報を依存して、社会の実情を理解していると錯覚していることが多い。もちろん多くの場合、マスメディアは社会に関して正しい情報を提供しているが、マスメディアは必ずしも社会的現実を伝えていない。第一に、マスメディアは、読者・視聴者への娯楽の提供をその目的とする場合が多く⁴、購読者数や視聴率を維持できる番組・記事を作る必要がある。したがって、マスメディアは、コマーシャルズムに陥りやすく、読者・視聴者が見聞きしたくないこと、視聴者・読者から批判されることは伝えにくい。第二に、センセーショナルリズムに陥って、読者・視聴者のイメージや感情に訴えてしまうこともある。第三に、新聞・テレビなどは、限られた時間的制約の下で情報を整理しなければならない場合が多い⁵。その日の出来事をその当日や次の日に伝えたりすることが求められるので、丁寧に情報を整理したり、原因を深く考察する時間がないこともある。最後に、ジャーナリストも選択的観察・過剰一般化に陥り、主観性の影響を受ける。結果として、マスメディアの情報に客観性が欠けている場合がある。

下の二つの記事（1A・1B）は、新聞二社の同日の夕刊記事で、同じ場所の「さい銭勘定」について報告しているが、その内容は正反対である⁶。同日の同地点の同じ社会現象について報道しているにもかかわらず、一方の新聞では「一万円札は少なく」、他方の新聞では「一万円札や五千円札も目立」っていたのだという。このような違いが起こった理由は、上に挙げた四つの理由が関係している可能性がある。以上の理由から、個人的観察やマスメディアだけを情報源としているだけでは、社会の正確な理解は必ずしも深まらない。

記事 1 1995年1月のさい銭勘定に関する新聞記事

<p>記事 1A</p> <p>商売の神様として知られる京都市伏見区の伏見稲荷大社で四日から、初もうで客が入れたさい銭の勘定が始まった。長引く不況のためか一万円札は少なく、千円札や硬貨が目立った。</p>	<p>記事 1B</p> <p>商売の神様として知られる京都市伏見区の伏見稲荷大社で四日朝、正月三が日のさい銭勘定が始まった。一万円札や五千円札も目立ち、「今年こそは景気の回復を」という願いが込められているよう。</p>
--	--

出典：朝日新聞(大阪版夕刊), 1995年1月4日, p.10.

出典：産経新聞(大阪版夕刊), 1995年1月4日, p.11.

(3) 社会調査とサーベイ調査

それでは、社会の実情を正確に理解するために何をすればいいのか。その答えは、社会調査である。社会調査の力を借りずに、私たちが知ることができる社会的現実には限られている。社会調査とは、「社会的事象に関するデータを、一定の手順に従って現地で直接収集し、その整理、分析によって対象を科学的に解明する過程」である⁷。より簡単に言えば、「社会調査とは、社会生活におけるパターンを発見・理解するために、それらを系統的に観察すること」である⁸。これらの定義からわかることは、社会調査とは、社会に関するデータを系統的に収集し、その構造を科学的に解明することである。そうすることによって、複雑多様な大規模な社会であっても、それを正確に映し出すことができる。

社会調査にはいくつかの種類があるが、ここではサーベイ調査 (survey research) という社会調査の方法について議論していく。サーベイ調査とは、対象者に対して、同一の質問票を使用し、標準化された質問に答えてもらう調査方法である。日本では、一般にアンケート調査、世論調査、統計調査などと呼ばれている。サーベイ調査では、人が調査対象となることが多いが、組織が対象となることもある。一般に、調査対象となる要素の全集合体 (母集団) は巨大なので、母集団の一部であるサンプル (標本) を抽出し、そのサンプルの対象者に対してサー

バイ調査を実施する。

サーベイ調査がどれくらい正確に社会の現状を映し出すことができるのかを理解するために、米国大統領選挙結果とサーベイ調査に基づく選挙結果予測を比較してみよう。1996年11月5日の選挙投票日に、約9千6百万人の米国有権者が投票所に向かい、49%がビル・クリントン民主党候補に、41%がボブ・ドール共和党候補に、8%がロス・ペロー改革党候補に、2%がその他の候補者に投票した⁹。

5つの大手調査機関は、投票日の四日前から前日までの間にサーベイ調査を実施し、調査対象者として選ばれた有権者に対して、投票に行く予定であるのか、また、投票に行くのであればどの候補者に投票する予定なのかを尋ねた。各調査機関は、それぞれのサーベイ調査から得たデータに基づいて、表1のように各候補の予想得票率を事前に発表していた。表1から見てとれるのは、サーベイ調査に基づく投票予測は、実際の投票結果と非常に近いという点である。Reuter/Zogbyによる調査は投票結果と同じ得票率を予測していた。他の調査機関の結果は投票結果からややずれているが、最も離れているものでも、そのずれは最大3ポイントである。つまり、わずかな誤差は存在するが、サーベイ調査に基づく選挙結果予測は実際の投票結果にとっても近い。

表1 サーベイ調査機関による1996年大統領選挙予想

調査実施日	調査機関	候補者の予想得票率			
		クリントン	ドール	ペロー	その他
11月1日～3日	Reuter/Zogby	49%	41%	8%	2%
11月1日～3日	Harris	51%	39%	9%	1%
11月2日～3日	ABC	52%	39%	7%	2%
11月2日～3日	NBC/Wall St. Journal	51%	38%	9%	2%
11月3日～4日	Gallup/CNN/USAToday	51%	38%	9%	2%

出典：Robert M. Worcester, "Reporting the Polls: You Can Do Better", Public Perspective, Dec/Jan 1997, p54
©The Roper Center, University of Connecticut

では、このようなわずかな誤差で選挙結果を予想することができたサーベイ調査は、いったい何人のアメリカ人有権者に調査をしたのであろうか。言い換えると、どれくらいの規模のサンプルを抽出したのだろうか。それは、2千人弱である¹⁰。つまり、わずか2千人程度のサンプルを調査することで、1996年大統領選挙での投票者約1億人という母集団の実態をほぼ明らかにすることができたのである。

このような正確な分析結果がどうして可能かという点、無作為標本抽出法というサンプル抽出方法を使っているからである。無作為標本抽出法とは、母集団の各要素（上の例の場合有権者個人）が同じ確率でサンプルに抽出される可能性がある抽出方法のことであり、この抽出法

を使えば、そのサンプルは母集団に対して代表性が高くなる。

無作為標本抽出法にはいくつかの方法がある。電話を使ったサーベイ調査では、コンピュータに電話番号を無作為に作成させるRDD（ランダムデジタルダイアリング）という方法がある。電話番号は無作為に作られるので、電話帳を使用しない。調査機関は、無作為に選ばれた電話番号に電話をかけ、その電話機が設置してある世帯の住人から一人をさらに無作為に選ぶ。ただし、日本のRDDを使った調査は固定電話のみを抽出対象にしており、携帯電話は抽出の対象になっていない。

このほか、母集団の要素が列挙されているリストから、無作為に対象者を選んでいく方法がある。このリストを「サンプリングの枠」（抽出枠）という。そして、そのリストから無作為に選ばれた人に対して、サーベイ調査を実施する。日本では、この方法が面接（訪問）調査によく使われている。（RDDでは、電話番号として存在する数字の全組み合わせが、一種のサンプリングの枠になっている。）

もちろん、注意深く抽出された無作為標本であっても、母集団に対して100%の代表性があるわけではない。表1でみたように、そこには母集団に対してある程度の誤差がある。しかし、無作為標本抽出法の場合、サンプルから出る誤差の幅を統計的に推定できるので、どの程度の代表性を確保できているのかがわかる。また、無作為標本抽出法を使用しているのであれば、サンプルの規模が大きいほど、統計的に推定される誤差は小さくなり、母集団をより正確に映し出すことができる。

注意すべき点は、サンプルが単に大きければ（対象者の数が多ければ）良いということではないことである。ここで、サーベイ調査の大失敗を紹介しよう。1936年、米国の『リテラリーダイジェスト』（Literary Digest）という雑誌が、電話帳と自動車登録リストに掲載されている1千万人に調査はがきを送り、2百万人から回答を得た。この巨大なサンプルのデータに基づいて、1936年米国大統領選挙の結果予測を立て、アルフレッド・ランドン共和党候補が57%、フランクリン・ルーズベルト民主党候補が43%の票を獲得し、ランドン共和党候補が勝利するだろうと事前に発表した。しかし、実際の選挙結果では、ルーズベルト民主党候補が61%の票を獲得し大勝利した¹¹。

これほどの大規模サンプルを使ってサーベイ調査を実施したにも関わらず、なぜ大統領選挙結果の予測に失敗してしまったのだろうか。原因は二つ考えられる、第一に、このサーベイ調査のサンプリングの枠として使用された電話帳と自動車登録リストに問題がある。当時の米国で、電話・自動車を持っている人は比較的富裕層に多かった。つまり、サンプリングの枠自体にバイアスが存在しており、貧困層がサンプルに含まれる確率が低かった。それに加えて、1929年に始まった世界恐慌の影響をまだ大きく受けていた当時の貧困層が、ルーズベルト民主党候補のニューディール政策を支持していたという背景があった¹²。そのため、このサーベイ

調査に基づいた結果予測は、ルーズベルト候補支持者の存在を著しく過小評価してしまったのである。第二に、仮にこのサーベイ調査のサンプリングの枠が母集団を厳密に代表するリストであったとしても、この失敗は避けられなかったかもしれない。それは、回収率が22%と著しく低かったからである。このような低い回収率ではバイアスが高くなってしまう。後述するが、サーベイ調査に参加する人と、参加しない人は異なる傾向を持つので、厳密なサンプリングの枠に基づいてサンプルを抽出しても、回収率が低いと全体像を正確に映し出すことはできない。

したがって、サーベイ調査のサンプルが単に大きいだけではいけない。サンプリングの枠が厳密に母集団の要素を列挙するものであり、無作為標本抽出法が使用され、かつ、抽出された人の参加率（回収率）が高くないと、母集団を正確に映し出すことはできない。この三つの条件を満たしているならば、サンプルが大きいほど統計的に推定される誤差は小さくなる。

(4) 日本のサーベイ調査の問題点

日本には、住民基本台帳や選挙人名簿が存在しているので、正規の手続きをとれば、これらのリストをサーベイ調査のサンプリングの枠として利用することができる。住民基本台帳には、住民登録をしている日本人が各市区町村にリストしてある。選挙人名簿には、その市区町村に住民登録をして3ヶ月以上経っている20歳以上の日本人がリストしてある。これらのリストを、サンプリングの枠として利用することにより、日本在住日本人の無作為標本抽出が可能である。

しかし、近年日本では、サーベイ調査に協力する人の割合（回収率）の低下が問題になっている。一つの例をみてみよう。内閣府（旧総理府）は、「国民生活に関する世論調査」という全国サーベイ調査を1948年から行ってきているが、このサーベイ調査の回収率は低下傾向にある。表2をみると、1948年調査の回収率は96.6%で、無作為に選ばれた調査対象者のほとんどが協力していたことがわかる。しかし、1955年に回収率が85.0%に落ちたのをきっかけに、90%を越すことはなくなった。それでも、1959年から1984年までは80%台の回収率を維持していた。しかし、1985年からは回収率が80%を超えることはなくなり、2005年には初めて70%を下回った。2006年と2007年では、回収率が60%前後という値である。過去約60年間で、回収率が30ポイント以上も下落している。

表2 「国民生活に関する世論調査」の回収率の変遷

調査実施月	抽出数	回収数	回収率
1948年10月	2,800	2,705	96.6
1954年2月	2,500	2,253	90.1
1954年8月	3,000	2,761	92.0
1955年2月	3,000	2,550	85.0
1958年2月	20,000	15,941	79.7
1959年1月	20,000	16,897	84.5
1960年1月	20,000	17,291	86.5
1961年1月	20,000	17,103	85.5
1962年1月	20,000	16,709	83.5
1963年1月	20,000	16,007	80.0
1964年1月	20,000	16,698	83.5
1965年1月	20,000	16,145	80.7
1966年1月	20,000	16,277	81.4
1967年2月	20,000	16,358	81.8
1968年1月	20,000	16,619	83.1
1969年1月	20,000	16,848	84.2
1970年1月	20,000	16,739	83.7
1971年1月	20,000	16,399	82.0
1972年1月	20,000	16,985	84.9
1973年2月	20,000	16,338	81.7
1974年1月	20,000	16,552	82.8
1974年11月	10,000	8,123	81.2
1975年5月	10,000	8,145	81.5
1975年11月	10,000	8,188	81.9
1976年5月	10,000	8,343	83.4
1976年11月	10,000	8,225	82.3
1977年5月	10,000	8,219	82.2
1978年5月	10,000	8,116	81.2
1979年5月	10,000	8,239	82.4
1980年5月	10,000	8,373	83.7
1981年5月	10,000	8,348	83.5
1982年5月	10,000	8,303	83.0
1983年5月	10,000	8,106	81.1
1984年5月	10,000	8,031	80.3
1985年5月	10,000	7,878	78.8
1986年5月	10,000	7,857	78.6
1987年5月	10,000	7,971	79.7
1988年5月	10,000	7,711	77.1
1989年5月	10,000	7,735	77.4
1990年5月	10,000	7,629	76.3
1991年5月	10,000	7,639	76.4
1992年5月	10,000	7,504	75.0
1993年5月	10,000	7,327	73.3
1994年5月	10,000	7,608	76.1
1995年5月	10,000	7,347	73.5
1996年7月	10,000	7,303	73.0
1997年5月	10,000	7,293	72.9
1999年12月	10,000	7,022	70.2
2001年9月	10,000	7,080	70.8
2002年6月	10,000	7,247	72.5
2003年6月	10,000	7,030	70.3
2004年6月	10,000	7,005	70.1
2005年6月	10,000	6,924	69.2
2006年10月	10,000	5,941	59.4
2007年7月	10,000	6,086	60.9

出典：内閣府 (<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>), 一部修正。

日本のサーベイ調査の回収率は、以前と比べてなぜこれほどにも下落しているのだろうか。その主な理由は二つ考えられる。第一に、日本人のプライバシー意識が徐々に向上したことである。正統なサーベイ調査ではプライバシー保護を保証しているため調査対象者はプライバシーの侵害を心配する必要はないのだが、自分の個人情報を他人に与えたくないという意識は以前よりも確実に強くなっている。特に、住民基本台帳ネットワークシステムが2002年に稼働を始めたことや、「個人情報の保護に関する法律」(2003年公布)の導入は、日本人のプライバシー意識をより強くしたと考えられる。

第二に、近年における個人情報を悪用した事件の増加も、正統なサーベイ調査への参加を躊躇させる要因になっていると考えられる。その一例が、下の新聞記事に出ている。この記事によると、怪しい人物が架空の交通安全団体の名前を使って、「警察署から依頼を受けて調査している」や「若い人の交通事故が多いため、意識調査をする」と述べ、正統なサーベイ調査のふりをして、個人情報を聞き取ろうとしている。

記事2 個人情報を悪用する事件の新聞記事

<p>5月ごろから会社や個人宅などに、「県交通安全指導協会」という架空団</p>	<p>県警や安協によると、</p>	<p>個人情報聞き出す 不審電話が相次ぐ 架空の交通安全団体を名乗り</p> <p>架空の交通安全団体を名乗り、「若い人を対象にした交通問題の意識調査を行いたい」などと言って、個人情報を聞き出すとする不審な電話が県内全域で相次いでいることがわかり、県警や県交通安全協会は注意を呼び掛けている。</p> <p>体を名乗る男性から「若い人の交通事故が多いため、意識調査をする」「若い人を対象に安全講習会を開く」と言って、独身者や20代の従業員らの住所や氏名などを聞き出すとする電話が相次いでいる。電話を受けた側が不審に思うと、「警察署から依頼を受けて調査している」などと言って聞き出そうとするという。</p> <p>電話がかかってきた会社などから県警や安協への問い合わせは、5月以降で数十件に上る。これまで電話に応じて、個人情報を教えた人はいないという。</p> <p>県警や安協は「電話での調査や講習会のお知らせは行っていないので、注意してほしい」と呼び掛けている。</p>
--	-------------------	---

出典：朝日新聞 (茨城南版朝刊), 2003年9月1日, p.37.

自分に協力を求めてきた調査機関が、正統なサーベイ調査を行っているのか、それとも、個人情報を悪用する調査まがいのことを行っているのか、一般の人々が区別することは難しい。したがって、個人情報を悪用する事件が増えるほど、個人情報を求めるサーベイ調査に対して不信を抱くようになって当然であろう。以上のように、日本人のプライバシー意識の向上と、サーベイ調査まがいの悪質な事件が、日本におけるサーベイ調査の回収率を下げている主な原因だと思われる。

(5) 年齢・性別・地域による回収率の違い

サーベイ調査の回収率は、年齢・性別・地域によって若干異なる。2007年に内閣府が行った「外交に関する世論調査」から、年齢・性別の回収率の違いをみてみよう。この調査は、無作為に選ばれた成人3,000人に調査協力を依頼して、1,757人（58.6%）から回答を得ている。この調査の回収率を性別・年齢別にまとめたのが表3である。

表3 2007年実施「外交に関する世論調査」における男女別・年齢別回収率

	年齢	抽出数	回収数	回収率
男性	20～29歳	196	83	42.3%
	30～39歳	266	112	42.1%
	40～49歳	239	138	57.7%
	50～59歳	315	182	57.8%
	60～69歳	283	185	65.4%
	70歳以上	188	136	72.3%
	男性全体		1,487	836
女性	20～29歳	191	80	41.9%
	30～39歳	255	143	56.1%
	40～49歳	280	184	65.7%
	50～59歳	317	210	66.2%
	60～69歳	269	178	66.2%
	70歳以上	201	126	62.7%
	女性全体		1,513	921

出典：内閣府（<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-gaiko/1.html>）

男性の年齢別の回収率をみると、20歳代42.3%、30歳代42.1%であり、特に低い。しかし、40歳代57.7%、50歳代57.8%、60歳代65.4%、70歳以上72.3%と、年齢が高くなるにつれて回収率が高くなっている。20歳代男性と70歳以上の男性では回収率に30ポイントの違いがある。

女性においても、若い人の回収率は低い。20歳代で41.9%である。しかし、30歳代から上昇して56.1%、40歳代・50歳代・60歳代ではどれも約66%である。70歳以上ではやや下がって62.7%になっている。20歳代とピークの40歳代・50歳代・60歳代とでは、約24ポイントの差がある。

男女の違いに焦点を置くと、男性全体が56.2%、女性全体が60.9%となっており、女性の回収率がやや高い。

ここで見られる年齢別・性別の回収率の相違傾向は、他のサーベイ調査にもおおよそ当てはまっている。この他、大都市に住んでいる人ほど回収率が低いという結果が別の調査から分かっている¹³。

これらの傾向が意味していることは、年齢的には年齢がやや高い人、性別では男性よりも女性、地域的には大都市よりも小都市の住民の方が、近年の日本のサーベイ調査に協力しているということである。したがって、多くのサーベイ調査の結果においては、年齢が低い人、男性、大都市住民の情報は、十分に反映されていない。つまり、社会全体の実情が正確に反映されているとは言い難い。

実際、サーベイ調査の結果が社会の実態から著しくずれている場合がある。その例として、国政選挙での投票率と、サーベイ調査で「投票した」と回答する人の割合を比較してみよう。2007年に行われた第21回参議院議員通常選挙の投票率は、58.6%であった。「明るい選挙推進協会」は、この選挙の直後、選挙人名簿から無作為に抽出した全国の有権者3,000人を対象に、面接サーベイ調査を実施した¹⁴。その結果、1,853人の対象者（回収率61.8%）からデータを集めた。これらの対象者に「今回の選挙では、あなたは投票しましたか、しませんでしたか」という質問をしている。その集計結果をみると、82.8%が投票したと答えたのである¹⁵。このパーセンテージは、実際の投票率58.6%よりも24.2ポイントも高い。正統なサンプリングの枠と厳密な無作為標本抽出法を使用しているにも関わらず、社会の実態から大きくずれた結果である。このずれは統計上推定される誤差よりも著しく大きい。

このようなずれが生じるのは、このサーベイ調査の回収率（61.8%）が低く、また、調査に協力した人としなかった人に異なる特徴があるからである。具体的には、サーベイ調査への協力を拒否する人は選挙での投票を棄権する傾向が強く、サーベイ調査に協力する人は選挙で投票する傾向が強い。例えば、若年層は、上で指摘したようにサーベイ調査に協力する割合がとても低いが、若年層は選挙で投票に行く割合も特に低い。上記の参議院議員通常選挙の20歳代前半の投票率は、32.8%と低く、全年齢層で最低である¹⁶。このように、投票に行かない人がサーベイ調査に協力しない傾向があるので、サーベイ調査に協力した人の中での投票割合は、実際の投票率よりも著しく高くなってしまふ。サーベイ調査の回収率が高ければ、このような問題の影響を受けにくい。

サーベイ調査に対する回収率の低下傾向は、国勢調査にも見受けられる。国勢調査は、日本に引き続き3ヶ月以上居住する全ての人（日本国籍を持たない外国および国際機関の公務従事者とその同一世帯家族を除く）を対象とした一種のサーベイ調査であり、サンプルを使わない。国勢調査の結果は、人口の規模や構造を明らかにし、議員定数や地方交付税などの重要な政策事項を決定するために使われ、統計法によって国勢調査に協力する法的義務が課されている。しかし、

2005年の国勢調査では、全国の4.4%の世帯が国勢調査に協力せず、その割合は2000年の1.7%から2.6倍に膨らんだ。東京都では驚くことに13.3%の世帯が2005年国勢調査に応じなかった¹⁷。つまり、法的義務が課されている国勢調査であっても、調査協力を拒否する人がいて、国の政策形成に必要なデータが一部得られない状態が起きてしまっている。

(6) サーベイ調査の回収率低下問題への対策

このように、日本のサーベイ調査は、回収率低下に悩まされている。社会の実情を正確に把握するために、回収率を引き上げることが重要であるが、そのためにはどのような対策をとることが必要なのか考えてみよう。

第一に、サーベイ調査実施機関は、その調査の正統性と重要性を明らかにするために、対象者に対してより丁寧な説明が必要であろう。また、プライバシー保護を徹底していることを、対象者に理解してもらう一層の努力が必要である。調査主体がはっきりしない調査、調査の重要性が理解できない調査、プライバシー保護があやふやな調査に対して、人々が協力を躊躇することは明らかである。

第二に、正統なサーベイ調査とそうでない疑似調査を人々が容易に区別できるようなシステムを構築する必要がある。例えば、調査が実施される地域の自治体や警察に届け出があるものと、そうでないものをチェックするシステムがあれば、人々は届け出が提出されているものだけを信頼することができるであろう。

第三に、調査対象者に対する謝礼を時間に見合ったものにする必要がある。そのためには、より多くの予算が必要となるので、サーベイ調査のコストが高くなってしまいが、調査対象者がサーベイ調査に協力するインセンティブを増やす必要がある。

最後に、正統なサーベイ調査に協力することの重要性を学校教育において教えることも効果的かもしれない。サーベイ調査の結果等に基づいて、公共政策が作られることを考えると、その重要性を教えることは学校の役目と言うこともできる。

以上のような対策をとって、サーベイ調査の回収率の下降を阻止し、上昇に転じることができないと、日本社会の実情を正確に把握することが困難になる。不完全なデータしか得ることができないのでは、効果的かつ民主的な政策が打ち出せなくなってしまう。より良い社会を構築することができるようにサーベイ調査の回収率の向上が望まれるところである。

-
- ¹ NHK放送文化研究所, 2006, 『『食生活に関する世論調査』調査結果要約』, http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/shakai/shakai_06072101.pdf.
- ² Neuman, W. Lawrence, 2003, *Social Research Methods: Qualitative and Quantitative Approaches*, Boston: Allyn and Bacon, p.5.
- ³ Neuman, p.5.
- ⁴ Neuman, p.4.
- ⁵ Neuman, p.4.
- ⁶ 谷岡一郎, 2000, 『『社会調査』のウソ：リサーチ・リテラシーのすすめ』, 文藝春秋, p.148-p.149.
- ⁷ 児島和人, 1998, 『社会調査』, 『社会心理学小辞典』, 古畑和孝編, 有斐閣, p. 101.
- ⁸ Babbie, Earl, 2001, *The Practice of Social Research*, Ninth Edition, Belmont, CA: Wadsworth Publishing Company, p.2. (引用部分は筆者の翻訳)
- ⁹ Federal Election Commission, 1997, “1996 Popular Vote Summary For All Candidates Listed On At Least One State Ballot,” <http://www.fec.gov/pubrec/fe1996/summ.htm>.
- ¹⁰ Babbie, p.176.
- ¹¹ Babbie, p.177.
- ¹² Babbie, p.177.
- ¹³ 内閣府大臣官房政府広報室, 『回答者の属性』, <http://www8.cao.go.jp/survey/sonota/h18-teiji/h18-teiji-2.pdf>.
- ¹⁴ 明るい選挙推進協会, 2008, 『第21回参議院議員通常選挙の実態 —調査結果の概要—』.
- ¹⁵ 明るい選挙推進協会, p.36.
- ¹⁶ 明るい選挙推進協会, p.27.
- ¹⁷ 朝日新聞, 2006年7月9日, p.1.

次の問題（1－40）には、それぞれ a, b, c, d の答えが与えてあります。
各問題につき、a, b, c, d のなかから、最も適切と思う答えを一つだけ選
び、解答カードの相当欄にあたる a, b, c, d のいずれかのわくのなかを黒
くぬって、あなたの答えを示しなさい。

例 

a b c d

1. 資料で言及されている「過剰一般化」の概念に一番近い表現を、以下の選択肢の中から
選びなさい。
 - a. 「痘痕もエクボ」
 - b. 「あつもの墓なますに懲りて膾を吹く」
 - c. 「杞憂」
 - d. 「取らぬ狸の皮算用」

2. 記事1Aと1Bの内容が正反対になっている原因として、資料の説明と合致しないものはど
れか。
 - a. ジャーナリストに対する信頼性の欠如と非協力
 - b. マスメディアのコマーシャリズムやセンセーショナルリズム
 - c. マスメディアの時間的制約
 - d. ジャーナリストの選択的観察・過剰一般化

3. 無作為標本抽出法によって、母集団に対して正確性の高い分析結果を得ることができる
理由についての著者の説明と合致するものを、以下の選択肢の中から選びなさい。
 - a. サンプル抽出法のランダムな性質が、母集団の特性の再現においてバイアスを排す
る方向に作用するから。
 - b. 対象者の数をできるだけ多くすれば、母集団に対する代表性を100%に近づけるこ
とができるから。
 - c. 貧富のバイアスがサンプリングの枠に反映しないように、あらかじめ富裕層と貧困
層に分けられた2グループから同数のサンプルを抽出するから。
 - d. ニューディール期の米国と異なり、現代社会では電話と自動車の所有は富裕層に限
定されていないから。

4. サーベ調査の回収率に関する資料の記述に合致しないものを、以下の選択肢の中から選びなさい。
- 国政選挙で投票に行かない人の情報が、サーベ調査に過度に反映される。
 - 中年の男性と比べて、若い男性の情報はサーベ調査にあまり反映されていない。
 - 回収率の低下は、サーベ調査の分析結果の正確性を損なう。
 - 国政選挙での投票の有無とサーベ調査への協力の有無の間には連関がある。
5. 日本の選挙人名簿をサンプリングの枠として対象者を抽出した場合、そのサンプルの特徴として正しい記述はどれか。
- 住所不定の人は、サンプルに含まれない。
 - 81歳以上の人は、サンプルに含まれない。
 - 国政選挙での投票を、3回連続棄権した人は、サンプルに含まれない。
 - 日本国籍を持っていなくても、20年以上日本に合法的に住んでいれば、サンプルに含まれる。
6. 資料の中で説明してあるRDDという方法を日本で使ったサーベ調査の特徴として正しいものはどれか。
- 携帯電話を持っていない人は、抽出対象から外れてしまう。
 - 電子メールアドレスを持っていない人は、抽出対象から外れてしまう。
 - 自宅に固定電話を持っていない人は、抽出対象から外れてしまう。
 - 電話帳に電話番号を掲載していない世帯の人は、抽出対象から外れてしまう。
7. 日本在住の16歳以上の全日本人を母集団としたサーベ調査を行う場合、サンプリングの枠として最も適切なものを以下から選びなさい。
- 全高等学校の学生名簿
 - 選挙人名簿
 - 住民基本台帳
 - ソーシャルネットワーキングサイトの登録者リスト
8. 理想的なサーベ調査の特徴として適切でないものを選びなさい。
- サンプリングの枠が、母集団の要素をすべてリストしている。
 - 母集団が大きい。
 - 無作為標本抽出法が使用されている。
 - 回収率が高い。

9. 米国大統領制の特徴として不適切なのはどれか。
- a. 米国大統領は、行政府の長であるとともに、国の元首である。
 - b. 米国大統領は、議会を解散する権限を持っていないが、議会への法案提出権を行使できる。
 - c. フランクリン・ルーズベルト大統領が四選されたことがあるが、その後憲法上三選は禁止されている。
 - d. 米国大統領は、軍隊統帥権を持ち、軍の最高司令官でもある。
10. 資料で言及されているニューディール政策に関する記述として、不適切なのはどれか。
- a. イギリスの経済学者ケインズの理論がこの政策を正当化した。
 - b. 経済を活性化させるために、ワグナー法を定めて、労働者の団結権・団体交渉権を一時的に停止し、労働組合を弱体化させた。
 - c. この政策は、経済の自由放任主義からの転換であり、大規模公共事業などの政府の経済介入によって、失業者を救済しようとした。
 - d. この政策の一部としての全国産業復興法(NIRA)は、産業部門のカルテル化を認めた。
11. 共和党所属の米国大統領のリストとして、正しいものはどれか。
- a. ジョン・ケネディ、ジミー・カーター、アル・ゴア
 - b. ジミー・カーター、ジョージ・H・W・ブッシュ、ジョージ・W・ブッシュ
 - c. ジョン・ケネディ、ロナルド・レーガン、アル・ゴア
 - d. ロナルド・レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ、ジョージ・W・ブッシュ
12. 2008年米国大統領選挙（予備選挙を含む）の説明として適切なのはどれか。
- a. バラク・オバマ民主党候補は、女性のサラ・ペイリン知事（アラスカ州）を副大統領候補に指名した。
 - b. この大統領選挙の結果、米国建国以来二人目のアフリカ系大統領が誕生した。
 - c. 民主党の予備選挙では、バラク・オバマ候補の勝利が確実であったため、民主党予備選挙は実施されなかった。
 - d. バラク・オバマ民主党候補は、ジョン・マケイン共和党候補の2倍以上の数の大統領選挙人を獲得して勝利した。

13. 次の文言が述べられている文書（宣言・演説を含む）はどれか。

「われわれは、以下の真理を自明のものと信ずる。すなわち、すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の不可譲の権利を賦与され、それら権利の中には、生命、自由、および幸福の追求が含まれ、これらの権利を保障するために人びとの間に政府が組織され、その正当な権力は被統治者の同意に由来するということ。」

出典：Hirsch, Eric D. Jr., Joseph F. Kett., and James Trefil, 1993, *The Dictionary of Cultural Literacy: What Every American Needs to Know*, Boston, MA: Houghton Mifflin Company. (=2003, 中村保男・川成洋監訳, 『アメリカ教養辞典—神話から科学技術まで—』, 丸善株式会社, p.100-p.101.)

- a. アメリカ独立宣言
- b. アメリカ合衆国憲法
- c. リンカーン大統領のゲティスバーグ演説
- d. キリスト教の聖書

14. ビル・クリントンは、1993年1月～2001年1月までアメリカ合衆国大統領であった。以下の歴史的イベントの中から、クリントン政権中に起こったイベントを一つ選びなさい。

- a. 湾岸戦争
- b. コソボ紛争
- c. 9.11 同時多発テロ事件
- d. イラク戦争

15. 日本の人口に関する記述として、不適切なのはどれか。

- a. 2005年の国勢調査によると、全人口にしめる65歳以上の老年人口の割合が約20%であり、日本の記録史上最高である。
- b. 2005年の国勢調査によると、14歳以下の年少人口の割合が約14%で日本の記録史上最低である。
- c. 2000年～2008年の日本の合計特殊出生率（一人の女性が一生に出産する子供の数）は、1.5を下回っている。
- d. 日本の総人口は、1995年から減少に転換し、減少傾向が続いている。

16. 日本におけるプライバシーの権利の記述として適切でないのはどれか。

- a. プライバシーの権利は日本の憲法に直接記述はないが、憲法第13条に言及されている「個人として尊重される」ということ、および、「幸福追求」の権利が法的根拠となっている。
- b. 三島由紀夫の小説『宴のあと』のモデルとされた元外務大臣が、この小説の内容がプライバシー侵害にあたるとして訴えたが、東京地裁は1964年に「私生活をみだりに公開されない権利」には当てはまらないとして、プライバシー権を認めない判決を出した。
- c. 近年、防犯用カメラが多くの公共の場に設置されているが、その管理運用方法に国の法的規制がないため、プライバシーの権利の侵害が問題視されることがある。
- d. プライバシーの権利は、自己に関する情報をコントロールする権利とも解釈されている。

17. 日本の内閣に関する正しい記述はどれか。

- a. 内閣は、国権の最高機関で、国の唯一の立法機関である。
- b. 内閣の首長である内閣総理大臣は、国務大臣を任命し、かつ任意に罷免できる。
- c. 国務大臣の過半数は、国会議員または省庁の事務次官の中から選ばなければならない。
- d. 内閣は、国民の信任のもとに成り立ち、行政権の行使について、国民に対して連帯責任を負っている。

18. 住民基本台帳ネットワークシステムに関する記述として、不適切なのはどれか。

- a. この制度は2002年に稼働を始めたが、本システムへの参加を拒否する自治体が出た。
- b. 全国民ひとり一人に11桁の住民票コード（番号）を割り当てた。
- c. 希望する住民には、住民基本台帳カードが発行され、身分証明書として活用することができる。
- d. 住民の利便性向上のため、20歳以上の住民は、インターネットを通して住民基本台帳ネットワークシステムにアクセスすることができるようになった。

19. 削除

20. 著者は「社会の実情を正確に知る必要がある」と述べているが、その理由として適切でないものはどれか。

- a. 社会問題を効果的に解決するために、社会の実情を正確に知る必要がある。
- b. 国家をより民主的に運営していくため、社会の実情を正確に知る必要がある。
- c. 新たな雇用を生み出すために、社会の実情を正確に知る必要がある。
- d. より良い社会を構築するために、社会の実情を正確に知る必要がある。

21. 2009年（1月～11月）の日本の完全失業率の記述として、適切なものはどれか。

- a. この期間の完全失業率は、0.0～2.0の間であった。
- b. この期間の完全失業率は、2.0～4.0の間であった。
- c. この期間の完全失業率は、4.0～6.0の間であった。
- d. この期間の完全失業率は、6.0～10.0の間であった。

22. 日本の地方交付税の記述として、あてはまらないのはどれか。

- a. 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を、地方自治体に配分している。
- b. 税収が低い地方自治体と高い自治体の不均衡を是正するために、国が地方交付税の配分額を調整している。
- c. 地方交付税は、地方自治体にとっては、使途を制限されない一般財源である。
- d. 2005年以降、地方自治体のほとんどの財源は地方税で賄われており、各地方自治体の歳入に占める地方交付税の割合は1%程度である。

23. 日本の参議院議員通常選挙に関する正しい記述はどれか。
- a. 参議院議員の96名は都道府県を単位とする選挙区制で、146名が全国を単位とする非拘束名簿式比例代表制で選ばれる。
 - b. 参議院議員は任期4年であるが、解散があれば、任期途中でも資格を失う。
 - c. 参議院議員通常選挙の非拘束名簿式比例代表制において、有権者は、政党名または候補者リストの個人名で投票できる。
 - d. 選挙区の立候補者が比例選挙の名簿登載者になることが可能なため、選挙区で落選した者でも比例選挙で復活当選をすることができる。
24. 2007年に行われた第21回参議院議員通常選挙の結果の記述として不適切なのはどれか。
- a. 自由民主党は議席を大幅に減らし、1955年の結党以来初めて参議院で第一党の座を他党に譲った。
 - b. 民主党は議席を大幅に増やし、参議院で第一党となった。
 - c. 選挙当時の内閣総理大臣は自由民主党の福田康夫であり、選挙の結果、福田康夫は選挙の敗北の批判を浴び、首相としての進退が注目を集めた。
 - d. 選挙後の国会における首相指名選挙で、参議院は小沢一郎民主党代表を首相に指名することを議決した。
25. 日本の国政選挙（補欠選挙を除く）における投票率の記述として適切なものは次のうちどれか。
- a. 2000年以降の衆議院議員選挙・参議院議員選挙において、一貫して、女性の投票率が、男性の投票率よりも約5ポイント高い。
 - b. 2000年以降の衆議院議員選挙・参議院議員選挙において、一貫して、男性の投票率が、女性の投票率よりも約5ポイント高い。
 - c. 2000年以降の衆議院議員選挙・参議院議員選挙において、投票率が40%よりも低かったことがある。
 - d. 2000年以降の衆議院議員選挙・参議院議員選挙において、投票率が70%を超えたことはない。
26. 資料1ページの第二節(2)に即した題名をつけるとすれば、以下のどれが最も適切か。
- a. 私たちは社会を知っているのか
 - b. 日本人は朝飯に何を食べているのか
 - c. マスメディアの情報は正確か
 - d. 日本人の朝食とさい銭勘定に共通する傾向とは

27. 近代選挙の四大原則として、正しいものはどれか。
- a. 普通選挙・平等選挙・直接選挙・秘密選挙
 - b. 普通選挙・平等選挙・直接選挙・公開選挙
 - c. 普通選挙・平等選挙・政党選挙・秘密選挙
 - d. 普通選挙・平等選挙・政党選挙・公開選挙
28. 日本における議員定数不均衡の問題の記述として不適切なのはどれか。
- a. 最高裁判所が、衆議院議員選挙の一票の価値の格差について違憲であるという判決を下したことがある。
 - b. 2009年の衆議院議員選挙時には、一票の価値の格差が2倍を超えている小選挙区が存在していた。
 - c. 一票の価値の格差は、2009年の衆議院議員選挙（小選挙区）よりも、2007年の参議院議員通常選挙（選挙区）の方が大きい。
 - d. 第二次世界大戦後の衆議院議員選挙において、一票の価値の格差が4倍を超えたことはなかった。
29. 表1の「サーベイ調査機関による1996年大統領選挙予想」の解釈として、適切でないのはどれか。
- a. NBC/Wall St. JournalとGallup/CNN/USATodayは、同じ予想得票率を提示していた。
 - b. ドール候補の予想得票率だけをみると、NBC/Wall St. JournalとGallup/CNN/USATodayは、5つの調査機関の中で最も実際の選挙結果からずれていた。
 - c. クリントン候補の予想得票率に関しては、HarrisとNBC/Wall St. JournalとGallup/CNN/USATodayは同じであった。
 - d. 調査実施日が投票日に近いほど、大統領選挙予想が実際の投票結果に近い。
30. 資料で言及されている世界恐慌に関する記述として、不適切なのはどれか。
- a. 1929年10月24日にニューヨーク株式市場で株価が大暴落し、この日は「暗黒の木曜日」と呼ばれている。
 - b. 米国の失業率は一時20%を超えた。
 - c. イギリスはスターリングブロック、フランスはフランブロックを築いて、本国と植民地とを結ぶ排他的なブロック経済が形成された。
 - d. 世界恐慌によって最も経済的悪影響を受けたのは、社会主義計画経済にもとづくソビエト連邦であった。

31. 資料で言及されている「世界恐慌」の勃発（1929年）後に起きた出来事は次のうちどれか。
- 第一次世界大戦
 - 関東大震災
 - 治安維持法の制定
 - 満州事変
32. 資料の中で言及されているNHK放送文化研究所が行った日本人の朝食に関する全国調査結果の解釈として適切でないものはどれか。
- 若年層（16～29歳）では、女性の方が男性よりも朝食をとっていた。
 - 朝食をとった人に焦点をおくと、北海道・東北地方では朝食にご飯を食べた人が過半数だったが、近畿地方ではパンを食べた人が過半数だった。
 - 朝食にご飯と味噌汁を食べていた割合は不明であるが、朝食に味噌汁を食べていた人が少なくとも全体の55%以上いたと論理的に推測できる。
 - 朝食をとっていなかった人は、調査対象者の1割未満であった。
33. 表3の説明として、適切でないものはどれか。
- 男性は、20歳代と30歳代で回収率が低いが、70歳以上の回収率は70%を超えている。
 - 70歳以上だけを見ても、男性の方が、女性よりも回収率が高い。
 - 20歳代の男女の回収率の違いは、1ポイントにも満たない。
 - 女性は、20歳代が回収率が最も低いが、年齢が高くなるほど、回収率は直線的に高くなっていく。
34. 資料で言及してある『リテラリーダイジェスト』が実施した大統領選挙結果予測について、次の質問に答えなさい。
- もし、当時の富裕層がニューディール政策を支持し、貧困層がニューディール政策に反対していたとしたら、『リテラリーダイジェスト』の選挙結果予測はどのように変わったと論理的に推測できるか。ただし、回収率は100%で、その他の条件は同じであると仮定する。
- 僅差でのランドン共和党候補の勝利を予想したであろう。
 - 大差でのランドン共和党候補の勝利を予想したであろう。
 - 実際の選挙結果以上の大差での、ルーズベルト民主党候補の勝利を予想したであろう。
 - ルーズベルト民主党候補の勝利を予想したであろうが、実際の選挙結果よりも僅差の予想をしたであろう。

35. 資料のエッセイに題名をつけるとすれば、以下のうちでいずれが一番適切か。
- a. 社会調査の必要性と課題
 - b. 民主主義と世論
 - c. 民主主義とマスメディアの弊害
 - d. 社会調査とプライバシー意識の衝突
36. このエッセイで著者が主張している内容と異なるのはどれか。
- a. サーベイ調査は、母集団の要素を厳密に列挙するサンプリングの枠と無作為標本抽出法が使用され、かつ回収率が非常に高ければ、サンプルが大きいほど統計的に推定される母集団との誤差は小さくなる。
 - b. 全年齢層を合わせてみると、サーベイ調査の回収率は、一般に男性よりも女性の方が高い。
 - c. 私たちは社会の全体像を知らないことが多いのだが、知っているような錯覚に陥ることがある。
 - d. 社会に関する情報をマスメディアの報道に完全に依存すべきではなく、各個人の実体験に基づく直感的な判断を大切にすべきである。
37. 表2の『「国民生活に関する世論調査」の回収率の変遷』の解釈として、適切でないものはどれか。
- a. 「国民生活に関する世論調査」は、毎年一回実施されているわけではない。
 - b. 1984年以前に回収率が80.0%を下回ったことはなかった。
 - c. 無作為に抽出されたサンプルの規模は、初期は3,000人以下であったが、一時2万人に増加し、その後1万人になっている。
 - d. 2006年に初めて回収率が60.0%を下回った。
38. 記事2の「個人情報悪用事件の新聞記事」の内容と合致しているものはどれか。
- a. 「県交通安全協会」が架空の団体であるということを知らない人が多かった。
 - b. 県警がサーベイ調査をしたところ、この不審電話の問題があることに気付いた。
 - c. この不審な電話を受け取ったのは、ほとんどが女性であった。
 - d. この不審な電話は、会社や個人宅にかかってきていた。

39. 資料によると、日本のサーベイ調査の回収率が下落している原因は次のうちどれか。
- a. 日本人のプライバシー意識が向上したことと、個人情報悪用事件が増加したこと。
 - b. 日本人のプライバシー意識が向上したことと、国勢調査に協力することを疑問視する人が増加したこと。
 - c. 日本人のプライバシー意識が向上したことと、学校教育でのサーベイ調査に関する指導がなおざりになってきたこと。
 - d. 日本人のプライバシー意識が向上したことと、マスメディアへの信頼度が低下したこと。
40. サーベイ調査の回収率低下問題の対策として、著者の提案と異なるものは次のうちどれか。
- a. サーベイ調査実施機関は、調査対象者に対して、調査主体、調査の重要性、プライバシー保護などに関して丁寧に説明することが必要である。
 - b. 正統なサーベイ調査とそうでない疑似調査を区別しやすいように、自治体や警察への調査届け出制度を確立すべきである。
 - c. 正統なサーベイ調査への参加を促し、また、非合理的参加拒否を減らすために、適切な謝礼を支払うとともに、正統なサーベイ調査への参加を法的に義務づけるべきである。
 - d. 正統なサーベイ調査に協力することの重要性を学校教育において教えるべきである。